

目 次

I	令和7年度事業計画	3
II	令和7年度資金収支予算	
1	令和7年度資金収支予算総括表	13
2	社会福祉事業 資金収支予算内訳表	14
3	収益事業 資金収支予算内訳表	17
III	予算説明資料	
1	令和7年度資金収支予算総括表の前年度比較	21
2	令和7年度資金収支予算の前年度比較	22

I 令和7年度事業計画

令和7年度事業計画

基本方針

2025年、団塊の世代が全て75歳以上となり、新宿区においても、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯の増加に加え、医療・介護人材の不足や介護家族の負担増等、高齢者を取り巻く状況は複雑化・複合化しています。高齢者を支える地域の担い手不足が懸念される中、「『だれもが安心して暮らせる新宿型福祉コミュニティ』の実現」に向けて、地域の住民の皆さんや多様な主体が世代や分野を超えて持続的につながり、支えあっていけるしくみづくりが必要です。

コロナ禍を経て、活動主体間のつながりの希薄化、支援者・参加者の固定化などが依然として続き、つながりの再構築や新たな活動者の獲得は必須の課題となっています。また、福祉ニーズの個別性が高く、共通化されにくい新宿の特性を踏まえ、地域の支援体制からこぼれてしまう人へのアプローチも必要です。

そのために、第5次経営計画（令和6～10年度）の2年目に入る令和7年度は、「地域づくり支援」と「職員の人材育成」をより実効性を高められるよう進めます。

「地域づくり支援」では、世代や分野を超えた主体が出会い、それぞれの強みを活かした多様な支えあい生まれやすい地域福祉を推進します。だれもが受け手であり担い手であり、自分なりの役割を持ち活躍できる地域コミュニティの形成を図るとともに、多様な活動主体間の関係性を深め、福祉分野の枠を超えたネットワークづくりに取り組みます。

「職員の人材育成」では、職員の地域での実践を通じた学びと育成を支援し、組織全体の相談対応力の向上を図る人材育成の取組みを計画的に進めていきます。

第5次経営計画に基づき事業を推進し、着実に成果を上げていくために、主体として、地域の住民の皆さん、多様な活動団体、当事者団体、福祉分野を超えたさまざまな人や集団、そして新宿社協の「みんな」を積極的にアピールし、「みんなで、つなぐ・育む・広げていく」をキーワードに、地域全体が力を合わせて地域づくりに取り組んでいきます。

令和7年度事業の概要

(1) 法人本部

令和7年度は、より一層、新宿社協の認知度を上げ、地域で共に活動する仲間を増やしていきます。広報紙「けやき」では、様々な活動への参加方法や実際に活動している方々の声をわかりやすく紹介する等、新宿社協をより身近に感じてもらうとともに、読んでもらえる、見てもらえる紙面を工夫し、読者の増加を図っていきます。また、令和6年度に、地域の皆さんに新宿社協を活用していただく様子を短編で紹介する新宿社協PR動画を制作しました。動画制作にあたっては、区内の学生の協力を得て若者の視点も取り入れています。令和7年度は、この動画をホームページやYouTubeで配信するほか、区内施設のデジタルサイネージでも放映していきます。

また、職員一人ひとりの能力向上や働きやすい職場づくりを通じて新宿社協全体の組織力を高めていきます。そのための人材育成の取り組みとして、第5次経営計画期間（令和6～10年度）を通して「地域づくり実践研修」を実施します。令和6年度に職員アンケートを実施、その結果を踏まえて、研修講師を依頼する学識経験者と新宿社協独自の研修の組立てを検討し、まず地域づくりの意義と考え方を学習しました。令和7年度からは段階的に、地域づくりの手法を学ぶ基礎編から実際に地域づくりを行う実践編へと進めていきます。

法人全体の事務の効率化に向けたIT関連では、議事録作成ソフトを新たに導入し、作業時間の短縮を図ります。

法人運営の面では、令和7年度の役員、評議員の改選が遅滞なく行われ、理事会、評議員会を円滑に運営するよう努めます。

その他、社会福祉法人による地域での公益的な取り組みを推進するために組織し、新宿社協が事務局を担っている新宿区内社会福祉法人連絡会では、多様な参加法人それぞれの強みを活かして、食品配付会や福祉教育等を実施することに加え、福祉人材の確保・育成・定着に向けた取り組みも進めていきます。

(2) 地域活動支援事業

「地域づくり支援」では、圏域ごとに職員を配置し、拠点としてボランティ

ア・市民活動センター、東分室、6つのボランティアコーナーに加えて、新たに榎町ボランティアコーナーを開設し、地域連携を推進します。

「福祉教育の推進」は、「介護支援等ボランティア・ポイント事業」と一体的に企画・運営し、支えあい活動に参加するきっかけとなるよう、ボランティア体験の機会をつくります。

「視覚・聴覚障害者支援事業」では、視覚障害、聴覚障害の理解促進のため、アイマスク、イヤーマフ等の体験学習用品の充実を図り、「福祉教育の推進」事業と一体的に、子どもから大人まで学べる講座の企画・運営を行っていきます。また、多くの方々に東京 2025 デフリンピック大会を知っていただく機会をつくります。

「社協部会の運営」では、任期 2 年目となる部会で『だれもが参画し、支えあう地域をつくるための「学び」を深めるには』というテーマで協議を継続していきます。各地区では、教育現場だけではなく、地域での福祉の学びについて理解が広まっています。

「介護支援等ボランティア・ポイント事業」では、これまでボランティア活動が行われていてもポイント付与対象とされていなかった無償のボランティア活動で、社会福祉協議会または区が実績を確認できるものも新たにポイントの対象となります。

「地域活動者実践講座」では、ボランティア活動を始めたい方が気軽に参加でき、施設・団体でのボランティア活動を通じて、広く地域活動を知ってもらう機会として公開講座を行います。その後、施設・団体職員や実際の活動者から活動の心構え等を学び、活動体験も実施します。体験後は、ボランティア同士の交流の中で自らの活動報告を行うとともに、他者の活動の情報も得ることで、活動の幅を広げ、今後の継続的な活動につなげていきます。

「ふれあい・いきいきサロンの運営支援」は、「生活支援体制整備事業」等、他の事業とも連携して居場所をつくる人、担う人の発掘を行うとともに、地区支援担当による定期訪問で、活動中のサロン運営も支援します。また、サロン活動の再開を目指す団体の支援を継続して行います。ふれあい・いきいきサロン活動集や地区情報紙等によるサロン活動の周知や、さがせーる新宿等を活用した情報提供を行い、自分に合った居場所づくりの活動への参加を支援します。

「自立相談支援事業」では、区や関係機関相談窓口と連携し、自立相談支援及び家計相談支援における相談支援業務を行い、地域の支援ネットワークを

広げていきます。また、貸付事業・地域活動支援・成年後見相談などで把握した複雑で困難な課題については、社協内で共有し、連携した支援方法を検討することで総合的な対応を図ります。

特例貸付の借受人等へのフォローアップ支援では、支援につながりにくい世帯に対して訪問等のアウトリーチを行います。

(3) 権利擁護事業

判断能力が十分でない人の相談では、8050 問題などが重なり複雑な状況にあるケースが増加しています。このため、成年後見制度利用推進事業、法人後見事業、地域福祉権利擁護事業の 3 事業をケースの状況に応じて活用するなど権利擁護に関する相談支援を行っています。さらに、本人を取り巻く関係機関との連携だけでなく、近隣住民や町会等の地域団体と連携を図るなど、地域での本人の社会生活をより豊かなものにしていく意識を持って支援を行います。令和 7 年度は、常勤職員 1 名を増員し、中核機関として、権利擁護支援のための地域連携ネットワークにより本人を支えるチーム体制づくりを支援していきます。

「成年後見制度利用推進事業」では、認知症、知的障害、精神障害などにより判断能力が十分でない人の権利を守り、地域で安心して生活を継続できるよう、「地域福祉権利擁護事業」と「法人後見事業」と一体的に支援を行い、制度が必要な人の利用促進のため、相談支援、効果的な広報普及の工夫を図るとともに、市民後見人の養成、親族後見人等の支援強化を進めます。

「法人後見事業」では、地域福祉推進の主体として区民に認知され、地域で一定の信頼を得ている新宿社協が法人後見を担うことで、成年後見制度利用の一層の促進を図るとともに、新宿社協が有する経験やネットワークを活かした支援を行うこと、及び地域住民である「法人後見協力員」の活躍の場を確保することにより、住民主体の地域福祉のさらなる推進を図ります。

「地域福祉権利擁護事業」では、本人との契約に基づき、福祉サービスの利用に関しての相談を中心に、必要に応じて日常的な金銭管理の援助、通帳・印鑑などの預かりを行います。支援にあたっては地域住民である「生活支援員」、職員、関係機関等が連携しながら、本人を中心とした支援を進めていきます。

令和7年度事業別予算

1 社会福祉事業（事業区分）：地域福祉推進事業（拠点区分）

(1)法人本部（サービス区分）

（単位：千円）

再区分	予算額 (前年度)	事業内容及び変更点	
1 法人管理 【自主事業・区補助事業】	203,737 (192,275)	・理事会・評議員会・推進部会の運営 ・広報事業(広報紙/ホームページ/SNS) ・広聴事業(情報公開/個人情報保護/苦情解決) ・職員の育成 ・人件費 ・庁舎管理 ・IT・小型電算(PC入替・新規導入) ・一般事務費等	2,016 5,529 147 1,238 108,865 40,600 23,028 22,314
2 活動助成金による支援 【自主事業】	10,501 (10,491)	・地域ささえあい活動助成金 ・備品整備・施設整備(株)日本財託助成金 ・事務費	5,000 4,950 551
3 赤い羽根共同募金運動 【自主事業】	365 (347)	・東京都共同募金会新宿地区協力会の運営、赤い羽根共同募金運動の実施、街頭募金の実施	
4 歳末・地域たすけあい運動 【自主事業】	4,206 (4,184)	・歳末・地域たすけあい運動募金の実施、街頭募金の実施	

(2)地域活動支援事業（サービス区分）

（単位：千円）

再区分	予算額 (前年度)	事業内容及び変更点	
1 地域自主事業 【自主事業・区補助事業】	178,354 (166,696)	・福祉教育の推進 ・地域活動者実践講座 ・ふれあい・いきいきサロンの運営支援 ・地域づくり支援事業 ・NPO法人・新宿CSRネットワーク等との市民活動の支援 ・災害ボランティアセンターの運営支援等 ・社協部会の運営 ・ボランティア情報の発信 ・地域自主その他 ・地域自主人件費	87 74 176 2,423 67 329 923 1,187 2,753 170,335
2 ちょこっと・暮らしの サポート事業 【自主事業・区補助事業】	1,129 (915)	・日常生活の困りごとの援助を必要とする方への地域の支えあい でできることの支援	
3 避難者支援 【東社協補助事業】	5,676 (5,366)	・東日本大震災における区内避難者の生活の安定に向けた情報提 供や相談	
4 視覚・聴覚障害者支援事業 【区委託事業】	17,892 (16,261)	・視覚・聴覚障害者の社会参加を促進するため当事者及び支援者 の情報交換や相互理解を図る交流の場の運営 (利用者パソコン・プリンターの更新)	
5 認知症サポーターステップ アップ事業 【区委託事業】	350 (330)	・在宅で生活する認知症高齢者やその家族を支援するために必要 な知識や対応スキルを習得するための研修を実施し、ボランティ ア活動や地域活動への参加につなげる	
6 介護支援等ボランティア・ ポイント事業 【区委託事業】	10,018 (8,253)	・ボランティア活動者の拡充を目的に、18歳以上の区内活動者が 行うボランティア活動の内容に応じてポイントを付与 (ポイントが付与されるボランティア活動の追加)	
7 生活支援体制整備事業 【区委託事業】	19,880 (19,135)	・住民主体の訪問型・通所型サービス創出、生活支援の担い手養 成、高齢者等が担い手として活動する場の推進等、地域全体で高 齢者を支えるための仕組みづくりを行う	

再 区 分	予算額 (前年度)	事業内容及び変更点
8 地域見守り協力員事業 【区委託事業】	33,030 (30,994)	・一人暮らし等の高齢者への訪問、安否確認及び見守りによる、孤独感の解消及び事故の未然防止
9 ファミリーサポート事業 【区委託事業】	32,723 (31,222)	・子育ての支援を受けたい方と子育ての援助を行いたい方との支えあいの活動による地域の子育て支援
10 自立相談支援事業 【区委託事業】	14,437 (13,983)	・就労や心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、経済的に困窮し困難な状態にある方への、自立に向けた相談支援
11 生活福祉資金貸付事業 【東社協委託事業】	13,348 (13,348)	・低所得世帯、障害者や介護を要する高齢者のいる世帯等への相談支援と生活安定に向けた福祉資金の貸付
12 生活福祉資金貸付事業 (特例貸付) 【東社協委託事業】	29,880 (29,880)	・新型コロナウイルス感染症の影響を受け困窮した世帯向けに実施した特例貸付(緊急小口資金・総合支援資金)の償還免除、猶予、償還に伴う手続きや、生活再建のために支援が必要な借受人へのフォローアップ支援
13 受験生チャレンジ支援 貸付事業 【区委託事業】	9,500 (9,500)	・所得要件範囲内の世帯に対する中学3年生・高校3年生等への学習塾等受講料の貸付及び、高校・大学等の受験料の貸付
14 ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付事業 【東社協委託事業】	10 (10)	・就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金や就職準備金の貸付及び、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親に対する住宅支援資金貸付
15 緊急小口資金貸付事業 【自主事業・区補助事業】	17,163 (17,580)	・緊急かつ一時的に資金を必要とする所得の少ない世帯への相談支援と必要な資金の貸付
16 緊急援護事業 【区補助事業】	6,234 (6,234)	・住所不定者など緊急援護を必要とする方への交通費、宿泊費、妊産婦検査費等の貸付または支給

(3) 権利擁護事業 (サービス区分)

(単位：千円)

再 区 分	予算額 (前年度)	事業内容及び変更点
1 成年後見制度利用推進事業 【区委託事業】 【区補助事業 (その他事務費のみ)】	74,412 (74,893)	・成年後見センターを成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関として位置づけて運営 ・成年後見・権利擁護相談及び利用手続き等の支援 ・親族後見等の相談支援の強化 ・後見人等への支援・育成 ・成年後見制度に関する普及啓発 ・成年後見制度推進機関運営委員会等の運営 ・市民後見人養成基礎講習
2 法人後見事業 【自主事業・区補助事業】	32,679 (24,050)	・新宿区社会福祉協議会による成年後見(法定後見・任意後見)の実施
3 地域福祉権利擁護事業 【東社協委託事業】 【自主事業・区補助事業 (人件費のみ)】	35,773 (33,538)	・判断能力が十分でない認知症高齢者等に対する日常の金銭管理等の支援 ・人件費

2 収益事業 (事業区分) : 収益事業 (拠点区分)

(単位：千円)

サービス区分	予算額 (前年度)	事業内容及び変更点
収益事業 【自主事業】	609 (664)	・募金型飲料自動販売機の設置

※前年度予算は令和6年度第4回理事会、令和6年度第3回評議員会補正までの額。

Ⅱ 令和 7 年度資金収支予算

- 1 令和 7 年度資金収支予算総括表
- 2 社会福祉事業 資金収支予算内訳表
- 3 収益事業 資金収支予算内訳表

1 令和7年度 資金収支予算総括表
 (自) 令和7年4月1日 (至) 令和8年3月31日

(単位：千円)

勘定科目			合計	社会福祉事業	収益事業
事業活動による収支	収入	会費収入	4,153	4,153	0
		寄附金収入	10,568	10,568	0
		経常経費補助金収入	421,512	421,512	0
		受託金収入	272,111	272,111	0
		貸付事業収入	436	436	0
		事業収入	9,736	9,128	608
		受取利息配当金収入	778	777	1
		その他の収入	150	150	0
		事業活動収入計(1)	719,444	718,835	609
	支出	人件費支出	538,004	538,004	0
		事業費支出	81,327	81,080	247
		事務費支出	87,487	87,487	0
		貸付事業支出	4,000	4,000	0
		分担金支出	1,345	1,345	0
助成金支出		9,950	9,950	0	
事業活動支出計(2)		722,113	721,866	247	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,669	△3,031	362		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	137	137	0
		施設整備等収入計(4)	137	137	0
	支出	固定資産取得支出	774	774	0
		施設整備等支出計(5)	774	774	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△637	△637	0		
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	362	362	0
		サービス区分間繰入金収入	6,926	6,926	0
		その他の活動収入計(7)	7,288	7,288	0
	支出	積立資産支出	5,034	5,034	0
		事業区分間繰入金支出	362	0	362
		サービス区分間繰入金支出	6,926	6,926	0
		その他の活動支出計(8)	12,322	11,960	362
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,034	△4,672	△362	
予備費支出(10)	4,000	4,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△12,340	△12,340	0		
前期末支払資金残高(12)	38,090	38,090	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	25,750	25,750	0		

2 社会福祉事業 資金収支予算内訳表
 (自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

拠点区分：地域福祉推進事業

(単位：千円)

勘定科目		合計	法人本部	地域活動支援事業	権利擁護事業
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,153	4,153	0	0
	一般会費収入	4,153	4,153	0	0
	団体会員会費収入	2,009	2,009	0	0
	個人会員会費収入	2,144	2,144	0	0
	寄附金収入	10,568	10,568	0	0
	寄附金収入	10,568	10,568	0	0
	寄附金収入	5,000	5,000	0	0
	指定寄附金収入	5,568	5,568	0	0
	経常経費補助金収入	421,512	195,544	186,981	38,987
	区補助金収入	406,299	187,769	179,543	38,987
	人件費補助金収入	312,205	108,865	169,536	33,804
	事業費補助金収入	13,532	2,856	6,512	4,164
	その他補助金収入	80,562	76,048	3,495	1,019
	東社協補助金収入	5,676	0	5,676	0
	共同募金配分金収入	9,537	7,775	1,762	0
	一般募金配分金収入	1,670	1,670	0	0
	歳末地域たすけあい運動配分金収入	7,623	5,861	1,762	0
	共同募金交付金収入	244	244	0	0
	受託金収入	272,111	0	181,068	91,043
	区受託金収入	211,636	0	137,830	73,806
	地域見守り協力員事業受託金収入	33,030	0	33,030	0
	介護支援等ボランティア・ポイント受託金収入	10,018	0	10,018	0
	視覚・聴覚障害者支援事業受託金収入	17,892	0	17,892	0
	成年後見制度利用推進事業受託金収入	73,806	0	0	73,806
	受験生チャレンジ支援貸付事業受託金収入	9,500	0	9,500	0
	ファミリーサポート事業受託金収入	32,723	0	32,723	0
	認知症サポートステップ事業受託金収入	350	0	350	0
	生活支援体制整備事業受託金収入	19,880	0	19,880	0
	自立相談支援事業受託金収入	14,437	0	14,437	0
	東社協受託金収入	60,475	0	43,238	17,237
	ひとり親家庭貸付事業受託金収入	10	0	10	0
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	17,237	0	0	17,237
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	43,228	0	43,228	0
	貸付事業収入	436	0	436	0
	償還金収入	436	0	436	0
	償還金収入	376	0	376	0
	過年度償還金収入	60	0	60	0
	事業収入	9,128	0	179	8,949
	利用料収入	8,949	0	0	8,949
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	1,660	0	0	1,660
	法人後見報酬収入	6,596	0	0	6,596
	法人後見利用料収入	693	0	0	693
	手数料収入	179	0	179	0
	受取利息配当金収入	777	360	238	179
	受取利息配当金収入	777	360	238	179
	預金利子収入	62	62	0	0
基本財産運用収入	1	1	0	0	
経営基盤整備等基金運用収入	283	283	0	0	
加藤まち福祉基金運用収入	41	0	41	0	
山崎忠四郎福祉基金運用収入	54	0	54	0	
ちょこっと暮らしのサポート事業基金運用収入	140	0	140	0	
成年後見制度・権利擁護推進基金運用収入	179	0	0	179	
応急小口資金貸付基金運用収入	3	0	3	0	
退職給付引当資産運用収入	14	14	0	0	
その他の収入	150	150	0	0	
雑収入	150	150	0	0	
雑収入	150	150	0	0	
事業活動収入計(1)	718,835	210,775	368,902	139,158	

勘定科目		合計	法人本部	地域活動支援事業	権利擁護事業
事業活動による収支	人件費支出	538,004	104,484	320,366	113,154
	役員報酬支出	653	653	0	0
	職員給料支出	212,700	59,563	103,254	49,883
	職員賞与支出	73,066	18,739	36,233	18,094
	非常勤職員給与支出	172,562	10,008	133,779	28,775
	派遣職員費支出	465	0	465	0
	退職給付支出	4,032	984	2,004	1,044
	法定福利費支出	74,526	14,537	44,631	15,358
	事業費支出	81,080	12,504	47,794	20,782
	諸謝金支出	13,256	517	3,623	9,116
	給付金支出	1,625	0	1,625	0
	消耗器具備品費支出	9,255	929	7,266	1,060
	印刷製本費支出	4,612	555	3,468	589
	修繕費支出	243	0	203	40
	通信運搬費支出	11,260	597	8,991	1,672
	電話料	2,141	0	1,576	565
	郵券代	9,119	597	7,415	1,107
	会議費支出	63	4	14	45
	広報費支出	5,080	5,080	0	0
	業務委託費支出	1,491	171	1,192	128
	保守料支出	1,322	300	707	315
	手数料支出	2,580	148	1,829	603
	保険料支出	3,879	88	3,635	156
	賃借料支出	2,569	30	2,130	409
	租税公課支出	13,418	0	6,769	6,649
	援護費支出	8,734	2,500	6,234	0
	渉外費支出	465	465	0	0
	諸会費支出	328	220	108	0
	小地域福祉活動費支出	900	900	0	0
	事務費支出	87,487	81,218	4,201	2,068
	福利厚生費支出	3,005	1,584	1,094	327
	旅費交通費支出	1,578	445	281	852
	研修研究費支出	1,286	1,286	0	0
	事務消耗品費支出	3,639	3,639	0	0
	印刷製本費支出	993	993	0	0
	水道光熱費支出	6,059	4,241	1,212	606
	燃料費支出	70	70	0	0
	修繕費支出	970	970	0	0
	通信運搬費支出	8,628	7,087	1,541	0
	電話料	7,664	6,123	1,541	0
	郵券代	964	964	0	0
	会議費支出	35	35	0	0
	業務委託費支出	35,896	35,896	0	0
	保守料支出	10,660	10,660	0	0
	手数料支出	898	542	73	283
	保険料支出	889	889	0	0
	賃借料支出	11,536	11,536	0	0
	租税公課支出	416	416	0	0
	渉外費支出	220	220	0	0
	諸会費支出	502	502	0	0
諸謝金支出	207	207	0	0	
貸付事業支出	4,000	0	4,000	0	
貸付金支出	4,000	0	4,000	0	
分担金支出	1,345	1,345	0	0	
分担金支出	1,345	1,345	0	0	
助成金支出	9,950	9,950	0	0	
助成金支出	9,950	9,950	0	0	
事業活動支出計(2)	721,866	209,501	376,361	136,004	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,031	1,274	△7,459	3,154	

勘定科目		合計	法人本部	地域活動支援事業	権利擁護事業	
施設整備等 による収支	収入	施設整備等補助金収入	137	137	0	0
		区補助金収入	137	137	0	0
		施設整備等収入計(4)	137	137	0	0
	支出	固定資産取得支出	774	274	200	300
		車両運搬具取得支出	130	0	0	130
		器具及び備品取得支出	644	274	200	170
施設整備等支出計(5)		774	274	200	300	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△637	△137	△200	△300	
その他の活動 による収支	収入	事業区分間繰入金収入	362	362	0	0
		収益事業事業区分間繰入金収入	362	362	0	0
		サービス区分間繰入金収入	6,926	0	4,098	2,828
		サービス区分間繰入金収入	6,926	0	4,098	2,828
		法人本部サービス区分間繰入金収入	6,926	0	4,098	2,828
		その他の活動収入計(7)	7,288	362	4,098	2,828
	支出	積立資産支出	5,034	5,034	0	0
		退職給付引当資産支出	5,034	5,034	0	0
		サービス区分間繰入金支出	6,926	6,926	0	0
		サービス区分間繰入金支出	6,926	6,926	0	0
		地域活動支援事業サービス区分間繰入金支出	4,098	4,098	0	0
		権利擁護事業サービス区分間繰入金支出	2,828	2,828	0	0
		その他の活動支出計(8)	11,960	11,960	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,672	△11,598	4,098	2,828
	予備費支出(10)		4,000	4,000	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△12,340	△14,461	△3,561	5,682	
前期末支払資金残高(12)		38,090	20,588	16,624	878	
当期末支払資金残高(11)+(12)		25,750	6,127	13,063	6,560	

3 収益事業 資金収支予算内訳表
 (自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位：千円)

		勘 定 科 目	合 計	収益事業
事業活動による収支	収入	事業収入	608	608
		手数料収入	608	608
		受取利息配当金収入	1	1
		受取利息配当金収入	1	1
		預金利子収入	1	1
		事業活動収入計(1)	609	609
	支出	事業費支出	247	247
		水道光熱費支出	180	180
		租税公課支出	61	61
		雑支出	6	6
事業活動支出計(2)		247	247	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	362	362
に施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0
		事業区分間繰入金支出	362	362
	支出	社会福祉事業事業区分間繰入金支出	362	362
		その他の活動支出計(8)	362	362
				その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)
		予備費支出(10)	0	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0

Ⅲ 予算説明資料

- 1 令和7年度資金収支予算総括表の前年度比較
- 2 令和7年度資金収支予算の前年度比較

1 令和7年度資金収支予算総括表の前年度比較

(単位：千円)

事業	拠点区分	令和7年度 予算額	令和6年度予算額			比較増減
			当初予算	補正額	補正後予算	
社会福祉事業	地域福祉 推進事業	757,424	717,185	90	717,275	40,149
収益事業	収益事業	609	664	0	664	△ 55
合計		758,033	717,849	90	717,939	40,094

※令和6年度補正後予算は令和6年度第4回理事会及び第3回評議員会補正までの額。

2 令和7年度資金収支予算の前年度比較

(1) 社会福祉事業

① 勘定科目別収入

(単位:千円)

大 中	令和7年度	構成比 (%)	令和6年度		比較増減
			当初予算	補正後予算	
1 会費収入	4,153	0.5	3,949	-	204
1 一般会費収入	4,153		3,949	-	204
2 寄附金収入	10,568	1.4	10,568	-	0
1 寄附金収入	10,568		10,568	-	0
3 経常経費補助金収入	421,512	55.8	391,255	-	30,257
1 区補助金収入	406,299		376,465	-	29,834
2 東社協補助金収入	5,676		5,366	-	310
3 共同募金配分金収入	9,537		9,424	-	113
4 受託金収入	272,111	35.9	263,642	263,732	8,379
1 区受託金収入	211,636		203,979	-	7,657
2 東社協受託金収入	60,475		59,663	59,753	722
5 貸付事業収入	436	0.1	841	-	△ 405
1 償還金収入	436		841	-	△ 405
6 事業収入	9,128	1.2	7,557	-	1,571
1 利用料収入	8,949		7,407	-	1,542
2 手数料収入	179		150	-	29
7 受取利息配当金収入	777	0.1	631	-	146
1 受取利息配当金収入	777		631	-	146
8 その他の収入	150	0.0	150	-	0
1 雑収入	150		150	-	0
9 施設整備等補助金収入	137	0.0	227	-	△ 90
1 区補助金収入	137		227	-	△ 90
10 事業区分間繰入金収入	362	0.0	398	-	△ 36
1 収益事業事業区分間繰入金収入	362		398	-	△ 36
11 前期末支払資金残高	38,090	5.0	37,967	-	123
合 計	757,424	100.0	717,185		40,149

② 勘定科目別支出

(単位:千円)

大	令和7年度	構成比 (%)	令和6年度		比較増減
			当初予算	補正後予算	
1 人件費支出	538,004	71.0	509,240	509,330	28,674
2 事業費支出	81,080	10.7	77,583	-	3,497
3 事務費支出	87,487	11.6	74,214	-	13,273
4 貸付事業支出	4,000	0.5	4,000	-	0
5 分担金支出	1,345	0.2	1,345	-	0
6 助成金支出	9,950	1.3	9,950	-	0
7 固定資産取得支出	774	0.1	653	-	121
8 積立資産支出	5,034	0.7	9,385	-	△ 4,351
9 予備費	4,000	0.5	4,000	-	0
10 当期末支払資金残高	25,750	3.4	26,815	-	△ 1,065
合 計	757,424	100.0	717,185	509,330	40,149

※令和6年度補正後予算は令和6年度第4回理事会及び第3回評議員会補正までの額。

(2) 収益事業

① 勘定科目別収入

(単位:千円)

大	中	令和7年度	構成比 (%)	令和6年度		比較増減
				当初予算	補正後予算	
1	事業収入	608	99.8	663	-	△ 55
	1 手数料収入	608		663	-	△ 55
2	受取利息配当金収入	1	0.2	1	-	0
	1 受取利息配当金収入	1		1	-	0
	合計	609	100.0	664		△ 55

② 勘定科目別支出

(単位:千円)

大	中	令和7年度	構成比 (%)	令和6年度		比較増減
				当初予算	補正後予算	
1	事業費支出	247	40.6	266	-	△ 19
2	事業区分間繰入金支出	362	59.4	398	-	△ 36
	合計	609	100.0	664		△ 55

